

中小企業のサイバーセキュリティ対策継続支援事業(仮称)【新規】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会におけるDX化が急速に進行したが、本来、DX化と車輪の両輪であるべきサイバーセキュリティ対策は、特に中小企業において整備が追いついていない状況にある。
- この現状を踏まえ、普及啓発に加え、機器設置等のハード面の整備を進めているが、中小企業のリソース不足（人材面・ノウハウ面）が、継続的なサイバー対策の実施を続ける上で大きな障害となっている。
- そこで、サイバーセキュリティ人材の育成支援や実践的な課題解決を通じ、セキュリティ対策の継続性の担保を後押しし、サプライチェーンのセキュリティ対策などにもつながる中小企業の体制強化を目指す。

【対象】

- サイバーセキュリティ向上支援事業等により、ある程度の機器を設置し次のステップを目指す中小企業

【支援機関】

- 8カ月程度

【支援対象企業】

- 20社程度

【事業スキーム】

- セキュリティ人材育成と課題解決型ワークショップを並行して実施

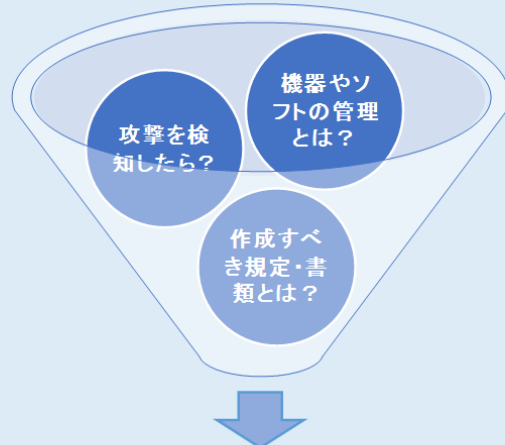


- 個人の能力開発のみならず参加企業の課題解決にも資する取組を組み合わせ、企業自身の底上げを目指す

人材育成支援【第一部】

■ 中小企業サイバー人材育成支援セミナー

セキュリティ対策の器となる機器やソフトを整備した中小企業に、運用ノウハウを提供



「次に何をしたらいいか分からない」状態を解消

※ 併せて、DXやサプライチェーン対策等のセキュリティ課題にも役立つ情報を提供

社内体制整備【第二部】

■ 課題解決型実践ワークショップ

社内のサイバー体制構築上の課題検討



課題抽出



フィードバック



■ 参加企業への専門家派遣（1社4回程度）

ワークショップで抽出した課題に基づき、専門家と実地で検証、解決チャレンジ



解決できた課題について、ワークショップで他の参加企業と共有しフィードバック

【参考】中小企業のサイバーセキュリティ対策関連事業の在り方に関する検討

- 現在、サイバーセキュリティ向上支援事業により、中小企業に機器設置のトライアル等の機会を提供
- 向上支援事業の参考とした経産省・IPAのサイバーセキュリティお助け隊事業は、実証期間を終え、令和3年度から、中小企業向けに低価格のメニューを造成した民間企業に事業が降ろされている状況
- 民間サービスの充実度により、向上支援事業の機器設置の意義が問われる状況が将来発生することを想定

		～R元	R2	R3	R4	R5	R6～
I P A 経産省	お 助 け 隊 事 業 セ キ ュ ー リ テ ィ	実証事業（国直営）		民間企業による中小企業向けセキュリティ機器利用メニューの造成・運用			
		※ 利用料全額負担		※ R3に5事業者をお助け隊事業者として指定、今後も追加指定を予定			
経 営 支 援 課	サイ バ ー セ キ ュ ー リ テ ィ 向 上 支 援 事 業	（委託） ハード整備	※ 国の実証事業を参考に事業構築	R2補正 R3事業統合 R3補充	セキュリティ機器利用サービスのトライアル		R5終了 ※ 国のお助け隊事業の提供メニューの充実度により継続・終了を判断
		（直営） 普及促進	普及啓発・相談窓口 ※ サイバーセキュリティ普及促進事業		普及啓発・相談窓口 【Tcyss運営・ガイドブックの作成・ポータルサイト・相談窓口】		R6分離 ※ ハード整備終了の場合、分離継続
		（委託） マネジメント	※ R2補正の拡充要素		基礎的な社内規定整備に向けた専門家派遣 ※ 基本のキとなる社内規定整備を行い、IPAの2つ星宣言を目指す（現行のスキームはハード整備の追加要素のため、NTTが実施）		R6事業統合 継続支援（基礎） ※ 実施主体が通信ベンダーである必要が薄い要素 → 継続支援に
	セ キ ュ ー リ テ ィ 対 策 継 続 事 業 （委託）		※ 費用無償、事業者による集客、セミナーとハンズオンの緊密な連携などを鑑み、委託による実施を検討 ※ 通信ベンダー以外の中立的な事業者を想定（シンクタンクなど）	R4新規	継続支援（人材育成メイン） ※ IPAの資格取得支援セミナーと参加企業の実例を題材とする実践セミナー、ハンズオン支援		継続支援（中級） ※ 継続支援事業内で中小企業の状況に応じたコース分けを